



●ごみ対策課 ☎72-3126 ☎75-2275
粗大ごみコールセンター ☎62-5353
✉gomi@city.ishikari.hokkaido.jp



昨年10月にスタートした「家庭ごみ有料化」と「戸別収集」は、今年の9月末で1年が経過しました。
この間、市民の皆さんのご理解とご協力によって、平成18年10月～19年9月のごみ排出量は

前年同期と比べ7千トン以上減少

とはいえ、これからも将来を見据えて「ごみのないまち、いしかり」を目指さなければなりません。そのためには、市民、事業所、市がそれぞれの立場と責任を自覚し、ごみ減量に向かってより積極的な行動を取る必要があります。

1万253トンとなり、平成17年10月～18年9月のごみ排出量1万7826トンに比べて約42.5%、7573トン余りの減量となりました。
これは、ごみの排出抑制とともに分別の徹底とリサイクルに対する皆さんの意識の高さが数値となって現れたものです。

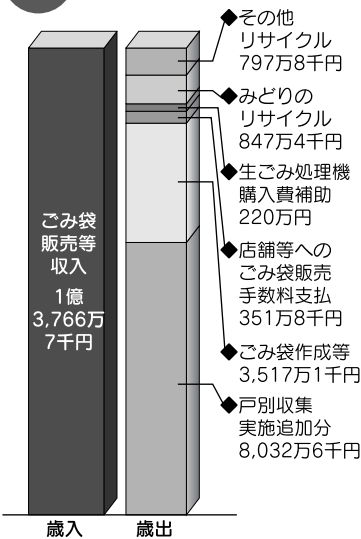
家庭ごみ有料化から1年 ごみ排出量は どうなったの？



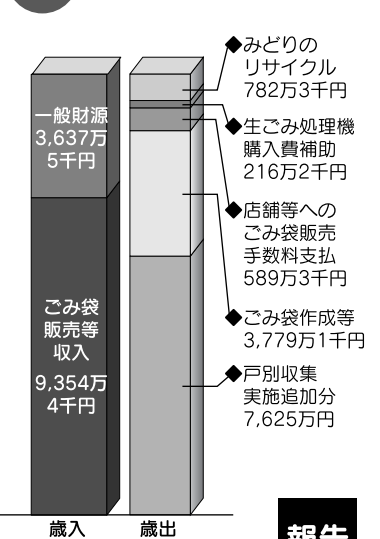
冬期間における「ごみ保管庫」の置く方

「ごみ保管庫」などを道路敷地に置いておく方はいませんか？ 道路敷地とは、主に歩道上を指しますが、もし設置している場合、冬期間は特に除排雪作業によって「ごみ保管庫」を破損する恐れがあります。この場合、破損しても市は責任を負いかねますので、必ずご自宅の敷地内に置くください。ご協力よろしくお願いします。

予算 1億3,766万7千円



決算 1億2,991万9千円



報告 有料指定ごみ袋等販売収入とその用途

平成18年度の有料指定ごみ袋等の販売収入は、主にシーズン収集と戸別収集の差額分に、また指定ごみ袋等の作成費用やリサイクル事業に充当されました。
ただし有料化後、市民一人ひとりがごみの容積を減らす意識が高まったことから、約1億3770万円の歳入予算が、決算では約9350万円となり、約4420万円減となっています。そのため不足した約3640万円については一般財源(税等)で補いました(グラフ参照)。

「石狩市財政再建計画」は、市役所1階情報公開コーナー、図書館で閲覧できるほか、市ホームページ、市掲示板「あい・ボード」でもご覧いただけます。

財政再建計画の見直し

市では、恒常的な赤字体質から脱却し、安定した財政基盤の確立に向けて「石狩市財政再建計画」を3月に策定し、自主的な財政再建に取り組んでいます。

この計画の内容は、平成19年度から23年度の5カ年間で受益者負担の適正化や市有財産の有効活用などによる歳入の確保と、事務事業の見直し、施設の統廃合などによる歳出の削減を併せ、総額で約52億円の効果額を捻出することとしています。

しかし、市を取り巻く財政環境は、今後も市税の収入増が期

待できないことに加え、地方に対する国の歳出削減、さらに本年6月に「地方財政健全化法」が成立するなど、依然として厳しい状況にあります。

このようなことから、市の財政再建のためには、再建計画の取り組み項目を確実に実行していくことが大切です。

今回の改訂は、再建計画の基本的な考え方は変更せず、経済情勢や国の動向、さらに地域や関係団体等との協議や見直し項目の進捗状況などを踏まえ、一部見直しを行い、再建計画の実効性を高めようとするものです。

事業の見直し

歳入の確保	改訂前	改訂後	歳出の削減	改訂前	改訂後
市税収入の確保	7千万円	7千万円	人件費の抑制	15億4千万円	15億4千万円
受益者負担の適正化	8千万円	8千万円	管理的経費の削減	18億9千万円	19億円
市有財産の有効活用	5千万円	7千万円	扶助費の見直し	1億9千万円	2億円
税外収入の確保	8千万円	8千万円	補助金等の見直し	6億5千万円	6億7千万円
			施設の統廃合	3億2千万円	2億2千万円
			その他	3億2千万円	4億円
計(①)	2億8千万円	3億円	計(②)	49億円	49億3千万円
	合計(①+②)			51億9千万円	52億3千万円

※四捨五入のため、合計額が合わないことがあります

改訂の主なもの

- ・市有林伐採木の売却
- ・市の例規集加除等の廃止
- ・保育料・市営住宅使用料・給食費の収納率向上
- ・公的資金の低利融資への借り換え
- ・市税の口座引き落とし済み通知書を廃止することにより、郵便料等を削減
- ・前回計画で廃止予定であった保育園(くるみ保育園)を存続

中期財政見通し

※平成19年10月概算

18年度数値を決算額に改めるとともに、20年度以降の見込み額について、19年度決算見込額を基準に今後の国の地方財政対策などを勘案し、歳入・歳出それぞれ再試算して修正しています。

区分	18年度(基準年度)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
市税、交付税、譲与税、交付金など (減税補てん債、臨時財政対策債を含む)	169億4千万円	169億7千万円	167億6千万円	166億8千万円	166億6千万円	166億3千万円
国・道支出金	28億2千万円	30億4千万円	28億1千万円	28億5千万円	27億円	28億円
市債(減税補てん債、臨時財政対策債を除く)	10億8千万円	8億6千万円	10億7千万円	12億4千万円	7億4千万円	6億6千万円
その他	85億4千万円	81億3千万円	76億3千万円	75億8千万円	77億4千万円	75億7千万円
歳入合計 (A)	293億7千万円	290億円	282億6千万円	283億5千万円	278億4千万円	276億6千万円
人件費	44億1千万円	44億4千万円	42億円	41億3千万円	41億9千万円	37億8千万円
うち一般職・特別職	39億4千万円	39億8千万円	37億7千万円	37億円	37億6千万円	33億4千万円
扶助費	23億7千万円	25億4千万円	26億円	26億7千万円	27億5千万円	28億3千万円
公債費	40億7千万円	36億8千万円	35億2千万円	34億6千万円	36億7千万円	35億3千万円
一部事務組合負担金	14億7千万円	15億3千万円	20億円	20億2千万円	20億3千万円	20億3千万円
特別会計繰出金	26億9千万円	27億5千万円	22億8千万円	23億1千万円	23億1千万円	23億2千万円
普通建設事業費	23億9千万円	16億2千万円	12億5千万円	13億6千万円	6億6千万円	6億9千万円
その他	118億4千万円	124億5千万円	123億7千万円	124億1千万円	122億3千万円	124億3千万円
歳出合計 (B)	292億4千万円	290億円	282億2千万円	283億5千万円	278億4千万円	276億1千万円
収支(A)-(B) (C)	1億3千万円	—	5千万円	4百万円	3百万円	5千万円

※四捨五入のため、合計額が合わないことがあります